

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)

設定日：2017年9月15日 償還日：2026年12月7日 決算日：原則、毎年12月7日
 収益分配：決算日毎 基準価額：24,396円 純資産総額：356.52億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式	100.5%
うち先物	0.0%
現金その他	-0.5%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	27,069円
要 株式	-2,588円
為替など（ヘッジコスト等）	-41円
因 分配金・その他	-43円
当月末基準価額	24,396円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜分配金実績（税引前）＞

分配金合計	17・12・7	18・12・7	19・12・9	20・12・7
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-9.87%	-11.47%	-1.31%	16.21%	95.51%	143.96%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	86.7%
ユーロ	4.7%
日本円	2.8%
香港ドル	2.5%
南アフリカランド	1.7%
ケニアシリング	0.8%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	65.8%
カナダ	6.0%
中国	5.8%
オランダ	4.7%
シンガポール	4.6%
日本	2.8%
キプロス	2.3%
ケイマン諸島	2.0%
南アフリカ	1.7%
カザフスタン	1.3%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
ソフトウェア・サービス	41.6%
メディア・娯楽	19.2%
各種金融	12.5%
小売	11.5%
不動産	3.7%
ヘルスケア機器・サービス	2.7%
保険	2.6%
銀行	2.3%
消費者サービス	2.2%
電気通信サービス	0.8%

<組入上位10銘柄> (銘柄数：41銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	SQUARE INC - A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	7.9%
2	SHOPIFY INC - CLASS A	アメリカドル	カナダ	ソフトウェア・サービス	6.0%
3	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	アメリカドル	アメリカ	各種金融	5.9%
4	ZILLOW GROUP INC - C	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	5.3%
5	ADYEN NV	ユーロ	オランダ	ソフトウェア・サービス	4.7%
6	SEA LTD-ADR	アメリカドル	シンガポール	メディア・娯楽	4.6%
7	PAYPAL HOLDINGS INC	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.4%
8	TWILIO INC - A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.0%
9	OPENDOOR TECHNOLOGIES INC	アメリカドル	アメリカ	不動産	3.7%
10	MERCADOLIBRE INC	アメリカドル	アメリカ	小売	3.2%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

9月の主要株式市場は、景気減速懸念やインフレ懸念などのマクロ的な逆風からセンチメントが悪化し、前月末比で下落しました。米国の年内のテーパリング開始観測が広がる中で、サプライチェーンの不足問題や、景気減速懸念、エネルギー価格の急騰や物価上昇圧力などがセンチメントの悪化要因となりました。月末にかけては、中国の不動産開発大手のデフォルトリスクが警戒された他、米長期金利の上昇を受けたテクノロジー株への売り圧力も下押し材料となり、主要先進国市場は年初来の上昇一服となりました。米国債利回りは長期金利が1.5%超の水準まで上昇し、イールド・カーブはスティープ化しました。セクター別では、原油価格の上昇を受けてエネルギーが逆行高となった他、金融、一般消費財・サービスも下落幅は限定的となりました。一方、素材や、公益、情報技術などは出遅れとなりました。

全体的にはバリューがアウトパフォームしましたが、グロース株とバリュー株の物色動向の転換は、ファンダメンタルズではなく経済指標や短期的・戦略的取引によって大きく左右されているとみています。また、ディフェンシブ・セクターが上向きの勢いをみせていることにも注目しています。投資家の一部は、企業ではなく昨年来のコロナ禍の間に一般家庭に蓄積された在庫に注目し始めているとみられます。この在庫調整の懸念が広がるとインフレ懸念はデフレ懸念となり、経済は再び減速に陥りかねないと考えています。年初来の景気循環へのローテーションの最大の恩恵を受けたのは、今後5年間にイノベーションによって最も影響を受けると想定するエネルギーと金融サービスセクターです。当ファンドでは、自律走行型電気自動車と、暗号通貨やブロックチェーン技術に関連した分散型金融システム（DeFi）を含むデジタル・ウォレットが、今後5年間でそれぞれのセクターへ創造的破壊をもたらすと考えています。

当ファンドでは、長期的なインフレ圧力の上昇懸念は行き過ぎであったと考えています。世界経済における大規模な金融・財政政策からほとんどのエコノミストはインフレの可能性を示していますが、当ファンドでは依然デフレのリスクに注目しています。2020年春のコロナショックで物価が大きく下落した水準から、いわゆる「ベース効果」が生じており、サプライチェーンの混乱と相まって消費者物価の上昇率は前年比4～6%増の範囲になると予想しますが、一方で3つのデフレ要因が来年にかけてこの上昇圧力を解消する可能性が高いとみています。1つ目はイノベーションであり、学習曲線によるコスト削減によってイノベーション関連企業が生産性を向上させ、価格の下落が起こる「良い」デフレ要因です。もう1つは逆に、目先の利益・配当を求める短期志向の株主要望に応じて、バランスシートを活用した自社株買いを行うなどして配当を増やし、イノベーションへ投資を抑制してきた従来型の企業が、製品・サービスの老朽化に伴う在庫整理や膨らんだ負債処理のために販売価格の引き下げを余儀なくされる、「悪い」要因です。また、パンデミックで隔離が進む中で消費はサービスからモノへと移行してきました。企業が需要急増に追いつこうとする中で多重発注が行われていることが懸念されており、大幅な過剰在庫となる可能性に加えて、世界的な経済再開が進むにつれて消費がサービス業に戻り、サプライチェーン問題が急速に解消する可能性もあります。供給過剰を受けて商品価格は上昇した分だけ急激に下落し、結果として「循環的」なデフレに陥る要因も予想しています。すでに木材や鉄鉱石価格は今年のピーク時から大きく崩れています。

今後のリスクがインフレではなくデフレであるという当ファンドの見通しが正しければ、名目GDP成長率は予想を大幅に下回る可能性が高く、希少な2桁成長企業はそれに応じて報われることとなります。当ファンドでは総じて、グロース株、特にイノベーション関連銘柄がその恩恵を受けることになると考えています。コロナ禍は世界を大きく永久に変えたと考えており、多くのイノベーション関連株式が今後5～10年で収益をもたらすものと予想しています。

また、当ファンドでは中国の政策動向と米中間で続く政治的緊張を注意深く観察しています。中国政府は、その権力に対抗するあらゆる企業、特に個人情報やその他の機密データを扱う企業に対して強硬な態度を示しており、これは中国のネット専業企業や中国でビジネス展開する海外企業の収益基盤に対する見通しに影響を与えています。中国は依然としてイノベーションを重視していると思われる一方で、短期的には「三人っ子政策」などの政策によって人口動態の悪化に対処し、平等な富と機会の分配に重点を置いているとみられます。当ファンドではこの急変化する状況を注視しつつ、中長期的に中国の動向から影響を受ける銘柄に対する評価を適正に分析していく方針です。

◎運用概況

当月ファンドの基準価額は、インフレ懸念などを受けたテクノロジー株への利食い圧力から前月末比で大きく下落し、当月は主な株価指数のリターンから出遅れとなりました。

個別銘柄では、住宅の買い手・売り手が売買や所有権移転をアプリで行うことができる不動産プラットフォームを提供する米不動産テクノロジー（不動産）が、既存株主向けに普通株式の追加公募を発表したことなどが好感されて株価が上昇し、プラス寄与上位となりました。また、著しい成長と高いユーザーエンゲージメントを実現しているネット銀行を傘下に置く、ロシア本拠のオンライン・リテール金融サービス（銀行）も堅調に推移してプラスに寄与しました。当ファンドでは子会社のネット銀行がロシアのデジタル金融技術を牽引しており、ほとんどの国有銀行がデジタル化されていない中で成長の余地があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

加えて、行動科学と人工知能を活用して契約者をより健康的なライフスタイルへ導く保険商品で市場を牽引する、南アフリカの保険（保険）もプラスに寄与しました。保険や銀行向けの製品エコシステムを構築し、独自のデータ資産を活用して効果的なアンダーライティング（引受審査）を実現する同社の可能性は、市場ではまだ十分に評価されていないと当ファンドでは考えています。また、貧富の格差是正を目指す「共同富裕」を重視する中国政府の政策が織り込まれて中国市場ではボラティリティの高い局面が続く中で、具体的な材料が比較的少なかったものの中国eコマース大手（小売）もわずかにプラスに寄与した他、当月は高値圏から利食いには押されたもののボラティリティが高まる中で行った積極的な取引がファンドではプラス効果となった、スマートフォン世界最大手・米情報家電（ハードウェア・テクノロジー）などもプラスに寄与しました。

一方、モバイル決済アプリのユーザーが加盟店に直接支払を行うことができる新機能のリリースや、中国のショート動画投稿プラットフォーム企業との新規統合による、人気ソーシャルメディア上での加盟店の事業拡大期待などがプラス材料となるも、市場全体の売り圧力に押された米モバイル決済サービス（ソフトウェア・サービス）はマイナス寄与上位となりました。カナダのeコマース（ソフトウェア・サービス）も株価が振るわずマイナスに寄与しました。米TVストリーミングプラットフォームと共同で投入予定の同社の新アプリでは、あらゆる規模の加盟店が的確な顧客層を対象としたテレビ広告キャンペーンを作成してその効果測定が可能になることが期待されています。また、米暗号資産取引所サービス（各種金融）は、暗号資産市場のボラティリティの高さが主因となって株価が下落しマイナスに寄与しました。同社は、顧客が受け取った給与を自動的に暗号資産に転換できる口座振替機能を発表しました。一方で、米SEC（証券取引委員会）がウェルズ通知（SECが企業やその従業員に対して法的措置を取る可能性があることを事前に通知するもの）を発行したとの公表を受けて、近く開始を予定していたサービスについては提供を断念しました。加えて、加盟業者がリスクを低減しながら売上を拡大することを支援する、データ中心のソリューションを備える統合プラットフォームを展開するオランダの決済サービスプロバイダー（ソフトウェア・サービス）が前月までの高値から利食いには押された他、クレジット商品や業績に関する不透明感が嫌気された、ブラジル最大の独立系決済ソリューション（ソフトウェア・サービス）なども軟調に推移してマイナスに寄与し、上記プラス要因を相殺する結果となりました。

当月、ポートフォリオでは主に以下の入替えを行いました。

スマートフォン世界最大手・米情報家電（テクノロジー・ハードウェア）と検索エンジン世界大手・ネットサービスを傘下に抱える米持ち株会社（メディア・娯楽）について、世界規模の展開から両者のモバイル決済サービスが米国および海外における決済手段として普及する可能性が高いと見込み、新規ポジションを構築しました。また、ブラジルで電子決済サービスやデジタル口座機能などを展開する、ブラジルの金融ソリューション（ソフトウェア・サービス）についても新規購入しました。これまで十分なサービスを受けてこなかった起業家や企業を対象とする小規模店舗の分野で破壊的な変化をもたらしており、同社のPOSデバイスの利用でマイクロ店舗は多くの決済手段を簡単に利用することができ、財務プロセスもデジタル化されます。当ファンドでは今後数年で中小企業市場においてもある程度のシェアを獲得すると期待しており、また、急成長中の銀行サービスの導入により既存加盟店だけではなく銀行口座を持たないブラジルの消費者にも幅広いデジタル銀行商品を提供する体制も評価しています。

一方、インドの商業銀行（銀行）、中国eコマース大手（小売）などについては、より確信度の高い銘柄群への入れ替えの原資として、市場のボラティリティの高まりを利用して利益確定を進めました。

◎今後の見通し

テクノロジーによって実現したイノベーションや費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、中長期的にフィンテック企業の売上高や生産性、収益力を押し上げると考えられます。これらの企業は、モバイル決済・機器、AI（人工知能）、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略を土台に従来以上に利益を上げると予想されます。特に、米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払い機能以上の変容を遂げており、今や富裕層向けサービス、保険、銀行、クレジット・カードのような個人ローンなどの多様な金融サービスへ繋がる玄関口になりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価すると見られます。その結果、過去10年余りの間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様に、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くがバリュー・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなる）に陥る可能性があるかと予想しています。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があるかと見ています。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引に衝撃を与えることを模索している銘柄を選好していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 SQUARE INC - A / スクエア
小規模な小売店やレストラン、個人向けにスマートフォンやタブレット端末を活用した初期投資の少ない決済サービスを提供。ICカード決済時間の短縮から「スクエア・キャピタル」を通じた顧客へのビジネスローンのサービスも提供。
2 SHOPIFY INC - CLASS A / ショップファイ
ショップファイは、商取引プラットフォームと実際の店舗において、販売業者が消費者に直接商品やサービスを提供できるような技術を提供している。また、金融サービスと独自の決済方法であるShopPayも提供する。将来、より多くの金融サービスを販売業者や消費者に提供する可能性がある。
3 COINBASE GLOBAL INC -CLASS A / コインベース・グローバル
暗号資産の規制企業で2012年に設立。最も信頼される暗号資産取引所の1つである。同社は暗号資産に関連する各種サービスを提供していることから、市場の拡大と連動して成長することができると見られる。
4 ZILLOW GROUP INC - C / ジロー・グループ
不動産市場情報とデータベースを提供する。不動産取引のファシリテーターとして10年営業した後、同社は住宅を直接売買するための垂直統合を行っている。
5 ADYEN NV / アディエン
決済ソリューション会社。カードネットワークや世界中のローカル決済に直接つながるインフラを構築し、ユニファイド・コマースや販売データ分析を提供する。同社のプラットフォームは単一システムでの支払いを可能にし、オンライン、携帯端末、店舗販売における売上成長に貢献する。
6 SEA LTD-ADR / シー
オンラインゲーム、eコマース、デジタルファイナンスの高成長の3事業を手掛けている。特にデジタルファイナンスでは、決済プロセス、マイクロレンディングなど様々なサービスを提供しており、東南アジアで成長著しいデジタルウォレットの1つであるAirPayを運営している。
7 PAYPAL HOLDINGS INC / ペイパル・ホールディングス
決済サービスの老舗。インターネットを活用した決済に着目し、個人のカード情報を相手に知らせることなく決済を可能にした。顧客に対し、インターネット、個人間売買、アプリでの決済、国際送金、友人同士のお金のやりとりなど、デジタルプラットフォーム上での決済手段を提供。
8 TWILIO INC - A / トウイリオ
クラウドを通して音声通話やSMSを提供するという仕組みを最初に開発した会社。同社のAPIは、PCを使ってプログラムによる通話やメッセージ送信を簡単に行うことを可能とする。現在同社は、様々なクラウド経由の通信商品を提供している。モバイル決済市場の成長に伴い、同社APIを使った決済サービスが同社収益に貢献し始めている。
9 OPENDOOR TECHNOLOGIES INC / オープンドア・テクノロジーズ
居住用不動産向けのデジタルプラットフォームを提供。同社のプラットフォームを通じて、住宅を購入・売却することが可能。また、直接住宅を買い付け、必要な修繕を行った後で売却する事業も営んでいる。同社は、インターネットを使った事業モデルに移行していない産業の1つである住宅用不動産業界を根本から変えることを目指している。
10 MERCADOLIBRE INC / メルカドリブレ
オンライン取引会社。南米市場向けオンライン取引ウェブサイト「メルカドリブレ・マーケットプレイス」を運営する。同社のウェブサイトでは、ビジネスおよび個人による品物の掲載と固定価格または入札形式での販売が可能。さらに、オンライン決済サービス「メルカドパゴ」やオンライン広告プログラムなどを提供。

<カテゴリー別比率>

フィンテック カテゴリー	比率
決済イノベーション	27.2%
フィンテックで新たなビジネスを創出	24.1%
その他	15.0%
レンディング/資金調達	13.5%
リスク分析/セキュリティ管理	12.3%
ブロックチェーン	7.9%

※「フィンテック カテゴリー」はアーク社が考える分類です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	51.4%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	42.1%
中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	5.6%
小型株 (20億米ドル未満)	0.8%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。

- 今後の成長が期待されるフィンテック関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジを行ないます。なお、合理的と判断される場合には、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なうことがあります。
※ 為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。また、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。

2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

3 年1回、決算を行ないます。

- 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

フィンテックとは

- フィンテック(FinTech)とは金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」のことを言います。
- フィンテックはスマートフォンのアプリなどを通じた金融サービスを中心に急成長しており、その利便性の高さから「私たちの生活を一変させるイノベーション」として注目されています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年12月7日まで（2017年9月15日設定）
決算日	毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%（税抜1.75%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、 監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を求めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第8号	○			
Pay Pay 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第167号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。